

平成30年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策分野②:幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承

No	政策手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成31年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H28年度 (百万円)	H29年度 (百万円)	H30年度 (百万円)			
(1)	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法) (平成22年)	—	—	—	(1)-①-ウ	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等(いわゆる「6次産業化」)に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目的とした法。 国による基本方針の策定、都道府県及び市町村による地域の農林水産物の利用についての促進計画の策定を通じて地産地消を推進することにより、「日本型食生活」の実践を通じた食育の推進と食や農林水産業への理解の促進に寄与した。	—
(2)	食育活動の全国展開事業委託費 (平成25年度) (主)	60 (42)	69 (65)	54 (51)	(1)-③-ア	食育に関する施策を総合的・計画的に推進するため、食育に関する国民の意識調査を実施・公表し、国及び地方公共団体の食育施策推進に資する基礎資料を提供するとともに、毎年6月の食育月間における中核的な行事としての食育推進全国大会、食育活動表彰等を実施し、国、地方公共団体、関係団体、ボランティア等の関係者が緊密な連携・協力を図りながら全国的な食育推進運動を展開することにより、食育に関心のある国民の増加を図るとともに、より食育に関する国民の理解の増進を図った。	0008
(3)	日本の食消費拡大国民運動推進事業 (平成28年度) (主)	388 (356)	288 (280)	232 (230)	(1)-①-ウ (1)-②-ア (1)-②-イ	民間事業者・団体、消費者、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施するとともに、学校給食等への地場食材の供給の取組等を推進するためのコーディネーターの育成等を支援した。 この支援措置により、国産農林水産物の魅力発信や地産地消の推進を図り、国産農林水産物の消費拡大に寄与した。	0009

(4)	健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業 (平成28年度) (主)	388 (353)	164 (156)	114 (104)	(1)-①-ア	機能性表示食品制度等を活用した地域の食による健康都市づくりや食育の推進に関する取組を支援するとともに、制度活用促進のための環境整備を支援した。 この支援措置により、国産農林水産物・食品の需要の維持・拡大とともに、日本型食生活の普及・実践等を図り、食育の推進に寄与した。	0010
(5)	「和食」と地域食文化継承推進事業 (平成28年度) (主)	212 (140)	60 (53)	54 (49)	(1)-②-エ	平成25年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された和食文化の普及活動や情報発信を実施した。さらに、官民協働の取組である「Let's！和ごはんプロジェクト」を新たに開始した。 これらのことにより、第3次食育基本計画の推進を図り、「和食」の保護・継承に寄与した。	0011
(6)	食料産業・6次産業化交付金 (平成30年度) (関連:30-③,⑮)	—	—	1,678 の内数 (1,463 の内数)	(1)-①-ア (1)-①-イ (1)-①-ウ	農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげた。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援した。 農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援した。 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援した。 これらの支援措置により、食育基本法の理念が普及した社会の実現に寄与した。	0017
(7)	学校給食用政府備蓄米支援事業 (無償交付 平成10年度、有償交付 平成15年度) (関連:30-⑤)	—	—	—	(1)-②-ウ	米飯学校給食の推進及び政府備蓄米の適切な運営を図るため、学校給食用等に政府備蓄米の無償交付等を実施した。このことにより、米飯学校給食の推進及び備蓄制度の理解促進に寄与した。(平成30年度枠:無償交付0.8千トン、有償交付0.4千トン)	—

(8)	加工原材料用政府所有米穀導入促進事業 (無償交付 平成10年度、有償交付 平成10年度) (関連:30-⑤)	—	—	—	(1)-②-ウ	新たな米加工試験やこれらの米加工新製品が市場定着するまでの支援として政府米の無償交付を実施した。また、今後需要の拡大が期待される加工業者に対して特例価格により有償交付を実施した。 このことにより、米を利用した新製品の開発を促進し、米穀の加工用途への需要創出に寄与した。(平成30年度枠:無償交付0.2千トン、有償交付0.2千トン)	—
-----	--	---	---	---	---------	--	---

(注1)「予算額計(執行額)」欄について、税制の場合は、減収見込額(減収額)を記載している。

(注2)当該政策分野に対応する予算の項に位置付けられている予算事業については、「政策手段」の欄に「主」を記載している。

また、予算事業が複数の政策分野に関係する場合には、「政策手段」の欄に、関係する政策分野の番号を記載している。